

日本における経営学の内容・体系の変遷

片岡信之

1. 明治期商業学の時代——商業諸学から経営学の胎動へ

経営学という学問の前身の一つが商業諸学であったことは、日本のみならず他の諸国にも共通な特徴である。日本においては、特に江戸期の商品経済の発展に伴って、三都（江戸・大坂・京都）を中心としてよき商人になるための《商人学》が商業者たちの間に普及していた。それらの中身は、当時の商家における年季奉公制と結びついた主従的身分秩序（主人—番頭—手代—丁稚）に対応して、〈寺子屋→店内徒弟教育〉という訓練プロセスに役立てられたのであった。すなわち、「商売往来」（商業用語中心の読み書き用教科書）や「塵劫記」（珠算教科書）を使った商取引実務知識の習得（取引方法、商習慣、算盤、記帳、諸用語、……）が寺子屋などでなされるとともに、商人道（商人道徳論）の修得のために石田梅岩一派の石門心学の講話や書物による普及、代表的商家の家訓・家法・店則の伝聞や書物（書写や木版）による普及、が役立ったのである。当時の商人道徳論の書物には主従的忠誠と服従、家業出精、新儀停止、祖法遵守、始末、才覚、算用、奉公意識、体面意識、分限意識などの封建的処世訓、商人哲学、商人像が説かれており、当時の商人たちの意識の在り処を知ることが出来る。

明治期にはいると、こうした状況は一変する。封建的身分制度が廃止されるとともに、文明開化・富国強兵・殖産興業のかけ声のもとで、近代的統一

国家に向けての努力がなされ、近代的企業の育成がなされるようになった。欧米の先進技術と工場や株式会社制度の導入・お雇い外国人による伝習教育・近代的学校制度の確立といった新しい動きが、旧来の商業徒弟制・職人徒弟制とならんで機能し始めた。工場現場では請負親方を通じた内部請負制による運営がなされるようになった。そしてこうした状況下で、欧米商業関係書の翻訳、欧米の商業事情・洋式簿記や会社制度の紹介、欧米経済学書の紹介等がなされはじめた。銀行論、貿易論、保険論、商業地理、商品学、商業算術などの全く新しい学問がもたらされた。また、明治初期まで残存した多くの「商売往来」も、その収録内容が、江戸期のモノとは一変して、欧米用語、新しい商品名中心のものに変化してきていた。

明治中期（明治23～36年，1890～1903）においては、軽工業中心の第一次産業革命、企業勃興ブーム、工場制機械工業の発展、銀行・鉄道の発展、商権回復運動の成功、国際航路の開設、資本家団体や労働組合の形成の動きなど、産業資本形成・確立期としての特徴が生まれてきた。工場現場では労働者の直備・直接管理の動きがみられはじめ、内部請負制に取ってかわりつつあった。商店では伝統的な垂直的身分等級を残存させつつも、一部では人事管理面で変化が生じつつあった（採用方式、月給制、通勤制、賞与制）。全般に人事管理において年季奉公の衰退傾向、公教育の利用、社内学校・社内講習会による教育、社内試験制度、通勤制、月給制といった近代化の波が押し寄せていた。商法公布により重役制度が法制化され、同族的企業管理・世襲的な後継者養成の色彩を残しつつも、重役組織にもまた変化が生じてきていた。それに伴って学校卒業者・海外留学者や高等教育機関卒業生の採用も進み、それに見合う高等教育の整備（東京と京都の帝大設立、東京・神戸・大阪3高商の設立、慶応・早稲田等の私学の「大学」化）、商業教育の学校体系の整備（高等商業、中等商業、初等商業、特殊商業等）が進められていった。

このような背景にあってこの時期には、明治初期の欧米文献の輸入・翻訳・紹介の域を越えて、日本人自身によるかなり本格的体系的な各種の《商業諸学》の著作が出始める。銀行論、貿易論、外為論、商業地理学、商品学、広

告研究，商業算術，商業史，工業史等の領域において，それらは見られた。また，明治初期にあった商業諸知識は《商業学》として内容が整備されるとともに，学問としての方法論的省察が加えられるようになってきた（飯田旗郎『商業汎論』明治35年，1902）。この方法論的省察の延長線上に商業経済学と商業経営学の区別と関連についての議論（三浦新七『商業経済学』明治36年，1903），私経済学の提唱（金井延『社会経済学』明治35年，1902），工業経営論・工場管理法・工業経済論の提唱（佐藤五百蔵・河合勇『工業経済』明治36年・1903，重宗彦熊『工場管理法』明治35年・1902）などが，未だ抽象的議論の域を出なかつたり未熟であつたりしたとはいえ，なされたのである。

明治後期（明治37～45年，1904～1912）になると日露戦勝景気に支えられた企業勃興，重化学工業中心の第二次産業革命によって企業数の増大，規模拡大，株式会社の普及，企業集中が見られるようになり，それに伴って大規模工場における直接的生産管理・人事管理の定着（内部請負制にかわる直系管理組織の形成），賃金の近代化（刺激的賃金制度など），トップマネジメント組織の変化（取締役レベルの階層組織化，権限－責任の明確化）が生じてきている。高等教育機関のますますの拡大と充実（山口・長崎・小樽3高商設立，私立「大学」の商科増設，東京高商の大学昇格運動，東京帝大に商業学科増設など）につれて，商業学の科学化という意識はますます強化された。商業学の内容的純化の動き（商業政策論・商業経済学を商業学から分離して，商業学を純化する関一の主張），商業学の理論的体系化の動き（坂本陶一，内池廉吉，石川文吾，伊藤重治郎らそれぞれの『商業通論』），商業学の経営学化の動き（土屋長吉の『商業経営法』明治39年・1906，『商店組織及経営』明治40年・1907），商事経営学の提唱（内池廉吉『商業学概論』明治39年・1906，上田貞次郎「商事経営学とは何ぞや」明治42年・1909）等である。また，明治中期から散見されていた工業経済，工業経営の議論がより具体的詳細に展開された（窪田重弼『工業実地経営論』明治41年・1908）。現実の経済における企業形態の多様化・企業結合の進展とともに，企業論，カルテル・トラスト論が急増した（坂西由蔵『企業論』明治37年・1904，津村秀松『企業の形

式の発展』明治38年・1905, 戸田海市『合同 (かーてる及とらすと)』明治43年・1910, 気賀勘重『企業の連合及合同』明治44年・1911, 児林百合松『会社論』明治45年・1912など)。また, 労働争議の激化, 資本家団体の発展, 社会主義政党の結成と抑圧, 工場法の制定等を背景として, 労務論的研究が, 未だ論文の形であったとはいえ, 数多く現れた。そして, こうした動向を背景としながら, ドイツでの議論の影響を受けつつ, 「企業」と「経営」の概念論争が行われるようになったのである (明治37年・1904~。坂西由蔵, 関一, 上田貞次郎ら。『国民経済雑誌』誌上)。

こうして明治末期までには, かつての商人学や商業諸学は, のちの経営学成立に向かって, 準備を進めつつあったということが出来る。それは, 時期的にも内容的にも, ドイツの第一次方法論争 (私経済論争) 直前の状況と似たものであった。われわれはこの時期を, 商業学の時期であった——つまり経営学成立以前の時代であった——と位置づけておこう。

2. 大正期における経営学の誕生——二つの経営学類型の成立

明治期末には, 商業学や商業諸学はもはや時代の要請と合致しなくなってきた。商業資本のみならず, むしろ多様な種類の工業資本の社会的位置が重要化してきつつあった。企業規模の拡大と管理問題の浮上といった企業経営の現実も加わって, a. 商業→工業への研究対象の重心移動, 工業や商業における新たな事業種類 (業種) の拡大, b. 業務 (作業)→管理への焦点の移動, c. 企業規模拡大・企業形態の多様化の中での企業論の生成, d. 高学歴・経営テクノクラートの生成などの事情によって, 単なる商業領域を越えて企業全般 (特に工業企業) を対象とする学問, しかも従来の商業学では殆ど取り上げなかった管理問題を射程に入れた学問を要求し始めていた。このような学問は, 明治後期には幾つかの萌芽的試みが見られたとはいうものの, 実質的な内容展開を伴ったものではなかったのである。

日本がこのような状況にあったとき, 海を隔てたアメリカでは前世紀末以来, 能率増進運動が, 工場経営に関わっている能率技師たちによって展開さ

れていた。そのひとつの帰結がテイラー・システム (Taylor System) であった。そしてテイラー・システムに対する日本の反応は、すばやいものであった。明治44 (1911) 年には、科学的管理法 (テイラー・システム) が『実業之世界』誌に、当時のジャーナリスト安成貞雄によって、かなり詳しく紹介されている。そもそもの原著 F. W. Taylor, *Shop Management* (1903年), *The Principles of Scientific Management* (1911年) の刊行年から考えると、いかにすばやく紹介が開始されたかが分かるであろう。また同じ年に、外遊中だった加島銀行 (現大和銀行) 取締役星野行則が、翻訳許可をテイラーに求めて承諾を得ている。こうした動きは大正期に入るや否や加速されていく。大正元 (1912) 年の横河民輔 (横河電機創始者) による翻訳, 上野陽一「能率増進の話」論文, 井関十二郎ら「サイエンティフィック・マネジメント」(『実業界』臨時増刊), 大壁早治によるギルブレスの翻訳, 大正2 (1913) 年の星野行則によるテイラー翻訳, 池田藤四郎「無益の手数を省く秘訣」(『さきがけ新聞』連載, アメリカ通信講義録の紹介), 大正3 (1914) 年の鉄道院総裁官房研究所によるテイラー翻訳などと続いていくのである。

実務上でも、この新しい手法が徐々に浸透し始めた。大正9年にはライオン歯磨がテイラー・システムを導入し、中山太陽堂には工場能率課が置かれている。またこの頃から、多くの企業に労資協議機関が設置されるようになった。大正11年 (1922) は農商務省に能率課が設置されて活動を始めたが、これは当時のアメリカでフーバー商務長官のもと国を挙げて「無駄排除運動」を展開していた動きと平行なものであった。民間においても、大正12年には日本能率協会が、大正14年には日本産業能率研究所とテイラー協会日本支部が、それぞれ上野陽一らの努力によって設立されている。当時すでにアメリカにはテイラー・システム等を指導するコンサルタント・能率技師が多数いたが、日本にも経営コンサルタント事務所を開設するものが現れた (荒木東一郎, 大正12年)。さらに、大正13 (1924) 年にはフォード社が日本フォード自動車株式会社を設立して、T型フォードの組立生産を開始し、流れ作業生産が日本に導入されることとなった (T型フォードの全盛期である)。そ

して2年後には早川金属（現シャープ）で、早くも流れ作業生産が取り入れられているのである。

学術研究機関でも、こうした工場管理現場の動向と対応した変化が現れ始めた。すなわち大正6年に小樽高商（現小樽商科大学）で「商工経営」講座が開設されたのを皮切りに、大正8年には東京帝大経済学部「工場管理論」講座（渡辺鏡蔵担当）、早稲田大学商科「広告心理学」講座（上野陽一担当）がそれぞれ設けられた。翌大正9年には東京高商（現一橋大学）が日本で初の商大（東京商科大学）に昇格となり、関西では三高商（東京、神戸、大阪）の一つであった大阪高商（現大阪市立大学）で「商工経営論」と「科学的管理法」の講座（村本福松担当）が開設されたのである。村本は日本人として初めてハーバードのMBA学位を取得（大正8年）した人として知られる。また大正10年には慶應義塾大学に「工場管理」講座（神田孝一担当）が開設され、その翌年には東京商大に、同じく「工場管理」講座（上野陽一担当）が開講されている。

このようにして、実務家や大学・高商の教師たちを中心に、当時かの地で誕生したばかりのアメリカ経営管理論の文献がいち早く翻訳・紹介され、教育の場と実地の両方で導入されるようになったのであった。そして、やがて日本人自身によって書かれた著書や論文の発表を生むことになった。それらの内容は概ね、①科学的管理法，工場管理，工場能率増進法，標準化，単純化などに関する著書の急増（神田孝一，井関十二郎，鈴木恒三郎，勝田一，国松豊，池田藤四郎，田中満三ら），②アメリカ人事管理論の影響を直接に受けた賃金形態・利潤分配・労資協議・工場委員会・工場衛生・産業心理などといった領域の諸研究（神田孝一，高峯博，林癸未夫，佐野克己，宇野利右衛門，安藤謚治郎，松本亦太郎，増田幸一，石原修，村田岩次郎，橋本卓一，藤井悌，三村起一，滝本誠一ら），③テイラー・システムの販売，商業面への適用ないし影響を受けた書物の刊行（佐々木十九，井関十二郎，円城寺良，大野辰見，清水正巳ら）等の領域に見ることが出来る。

アメリカ経営管理論の導入が実務家（及びそれに近い人々）の主導で行わ

れたのに対して、ドイツ経営経済学の導入は、事情が異なっていた。それはドイツに留学した若き商業学者（理論研究者、教師）たちによって持ち込まれたのであった。当時はドイツにおいても経営経済学の生成期であり、前世紀末から今世紀始めにかけて各地に設立された商科大学を場として、私経済学・経営経営学樹立の動きが生じていた。経営経済学樹立をめざすドイツの学者たちは、私経済学不要論・有害論と戦いながら、私経済学にいかん科学性を持たせるかという課題を軸に、方法論的問題意識を持ちつつ、それぞれ私経済学、経営経済学の樹立を試みていた。日本の商業学者たちはそのような状況のドイツに留学し、従来の商業学を超える経営経済学樹立への方法論的課題を学んだのである。そしてドイツからは企業形態論・企業集中論、財務論、方法論的問題意識などがもたらされたのであった。

このように日本の経営学は、大正の生成期において、アメリカ経営管理論、ドイツ経営経済学の両方からの影響を直接に受けつつ誕生することとなった。近年の裴富吉の研究によれば、日本における経営学の誕生は大正期の半ば頃と見なせるのであるが、それはさらに大正15（1926）年の日本経営学会の設立をもって、いっそう確固たる指標を持つこととなった。

大正末には、①アメリカ経営管理論系を代表する神田孝一『労働能率研究』（大正11年，1922），同『工場管理論』（大正15年，1926），池田藤四郎『能率増進科学的経営法』（大正12年，1923），田中満三『科学的工業管理学』（大正13年，1924），国松豊『科学的管理法綱要』（大正15年，1926），村本福松『商工経営論』（大正15年，1926）・馬場敬治『産業経営の職能と其の分化』（大正15年，1926）や、②ドイツ経営経済学からの影響を受けた渡辺鏡蔵『商事経営論』（大正11年，1922），増地庸治郎『経営経済学序論』（大正15年，1926。日本で初めて経営経済学の名称をつけた書）が出現し、経営管理論と経営経済学という2つの類型が明確化してきたのであった。

そして、昭和の初めには、この流れを承けた多くの書が、さらに深められてそれぞれ上梓されていくこととなった。いまこの2つの類型を代表する幾つかの書から、目次を取り出して内容構成・体系について見てみると次ペー

シ表の通りである。

国松豊『工場経営論』（昭和6年）アメリカ流

第1編 生産論

第1章 緒論（合理化，産業能率）

第2章 時間研究

第3章 熟練の移転

第4章 標準化

第5章 奨励賃金形態（利益分配制，ハルシー，ローワン）

第6章 工場組織（例外原理，ライン組織，スタッフ組織，職能組織，分任職長制，企画部）

第7章 企画及統制

第2編 財務編

第1章 予算統制

第2章 原価計算

第3章 経営比率

神田孝一『工場管理法』（大正15年）アメリカ流

第1編 経営

第1章 経営形態（手工業，家内工業，工場工業）

第2章 工場所在（所在条件，都市，郊外，村邑）

第3章 工場型態（家内作業場，仮設工場，特設工場）

第4章 工場業種（工業の種類，生産の伸力，製品の種別）

第5章 工場規模（規模の標準，規模の推移，規模の限界）

第2編 作業

第1章 作業組織（作業の分化，作業の構成，作業設備）

第2章 作業形態（連系作業，連結作業，作業能動）

第3章 協業体容（手工作業，機械作業）

第4章 作業時間

第5章 作業能率（能動の合成，労働能率，機械能率）

第3編 設備

第1章 衛生設備

第2章 危害防備

第3章 火災防備

第4編 編制

第1章 管理組織（編制の起源，作業の管理）

第2章 編制人件（職員の配置，職員の種別）

第3章 編制形態（封建編制，部門編制，機能編制，折衷編制，編制の中枢）

第4章 編制運用（職員の訓練，職員の待遇）

第5章 工場委員会

第5編 職工

第1章 雇用形態（通勤雇用、宿舍雇用、職工募集）

第2章 職工種別（職工の性別、職工の齢別、職工の熟練別）

第3章 職工移動

第4章 失業事情（失業の本質、失業率、失業の保護）

第5章 職工衛生

第6章 職工厚生

第7章 共済組合

第6編 労銀

第1章 労銀構成

第2章 労銀本質

第3章 労銀形態

第4章 時間払賃金

第5章 出来高払賃金

第6章 複式払労金

上田貞次郎『経営経済学総論』（昭和12年）ドイツ流

[『商工経営』（昭和5年）の改訂版]

第1章 経営経済学

第2章 経営経済・企業

第3章 工業経営

第4章 商業経営

第5章 企業の財政

第6章 会社制度

第7章 独占

第8章 企業の社会化

村本福松『商工経営経済論』（昭和4年）アメリカ流

第1章 新経営主義

第2章 新経営態度

第3章 新経営理論の出発点としてのサイエンティフィック・マネジメント

第4章 サイエンティフィック・マネジメントと労働者

第5章 労働者の管理

第6章 企業と経営

第7章 財務活動の研究

第8章 生産経済への標準化の寄与

第9章 配給の経済

第10章 経営の統制とその限界

増地庸治郎『経営要論』（昭和4年）ドイツ流

第1部 総論

第1章 経営経済学（本質、歴史、体系）

第2部

第2章 企業

第3章 企業形態

第4章 単独企業

第5章 少数集団企業

第6章 営利的多数集団企業（株式会社）

第7章 協同組合（産業組合）

第8章 公企業

第9章 公私合同企業

第10章 複合企業形態（経営結合、カルテル、コンツェルン、トラスト）

第3部

第11章 労働

第12章 組織（総説、工場組織）

第13章 作業管理（科学的管理法、フォード・システム）

第14章 賃銀

第15章 賃銀形態

第4部

第16章 財産及資本

第17章 財産の構成

第18章 資本の構成

第19章 資本調達

第20章 財務管理

第5部 経理編

第21章 経理概説（原価計算、予算、会計学、経営統計）

（注）増地はドイツ経営経済学の体系的な導入者として知られ、その体系は、
企業形態論、労務論、財務論、経理論からなっていた

平井泰太郎『経営学通論』（昭和10年）ドイツ流

序 説 経営学通論の目標及範囲

第1講 経営学の生成（商人知識、産業革命と実業階級、現代の事業経営）

第2講 現代の経営学（欧米・日本の経営学史）

第3講 事業経営の形態（企業形態、企業者職能）

第4講 資本の調達と運用（資本及財産、経営の財政）

第5講 経営職能の分化（分業の生成、大規模経営における職能分化、組織の形態）

第6講 機械化と機構化（機械への能力転化、労働の機構化、科学的管理法）

(注) 平井は「はしがき」で経営学体系を学史、総論、形態論、財務論、労務論、計算論、各種業務論からなるとし、紙幅の関係で本書では計算論、業務論を省略せざるを得なかったと記している

3. 戦前昭和初期における第三類型（批判経営学）の生成

大正前半の戦争景気（第1次大戦）から打って変り、大正中～末期から戦前昭和にかけて日本は戦後恐慌、大震災、金融恐慌、世界恐慌の波及（昭和恐慌）等にみられる恐慌の時代に突入する。そして緊縮財政・金解禁・産業合理化の三位一体政策、重要産業統制法、満州事変などをへて、戦時統制経済への道をたどるのである。

大正期のアメリカ流能率増進運動は、昭和初期にドイツの産業合理化資料・議論の紹介・導入を伴いつつ、いまや産業合理化運動として再編成された。《経営管理論》の理論類型は主として産業合理化、さらには生産力拡充・戦時労務管理の分野へ、《経営経済学》の理論類型は主として企業集中・企業整備・新企業形態（特殊会社、国策会社、営団、公企業、公益企業、……）・企業統制・利潤統制・労務統制の分野へ、それぞれ形を変えて継承された。その意味では両理論類型はともに継続され、ともに戦時体制協力一色となって機能し、敗戦を迎えたのである。

このような不況と産業合理化・戦争の時期にあって、大正デモクラシーやロシア革命の余韻の僅かに残る昭和初期に、マルクス経済学と労働運動の一定の普及を背景として、マルクス (K. Marx) に依拠しながら、「従来のあらゆる経営経済学の批判によって新たに私経済学を樹立することが、今日の経営経済学者に課せられた任務である」(中西寅雄『経営経済学』昭和6年、1931年) とする批判的経営経済学書が登場した。

資本主義企業の本質をマルクス経済学で言う《個別資本の価値増殖運動》にあるとし、その視点から企業活動や従来の経営学を批判する立場の表明であった。資本主義企業の経営諸現象をあくまでも理論的本質論的に価値増殖と関係させて把握すべきだと主張し、安易な管理技術研究を退ける。その意

味で後にこの理論的立場は個別資本説ないし批判的経営学（批判的経営経済学）と呼ばれるようになった。日本に生まれた固有のこの理論的立場を第3の理論類型と見なすことが出来よう。

中西は概ね次のように主張した。①商品が使用価値と価値の統一であるように、資本の生産過程は労働過程と価値増殖過程との統一であり、また経営と企業の統一である、②技術論的経営学は結局利潤追求学か工芸学（応用自然科学）となるので、むしろ理論的経営経済学こそが成立させられねばならない、③理論的経営経済学は個別資本の価値増殖過程を研究対象とし、技術過程＝経営は捨象する、④個別資本＝部分が社会総資本＝全体に包摂されるように、経営経済学は社会経済学に一分科として包摂され、相対的に独立しているにとどまる、などであった。以後のこの学派の研究は、中西のこの問題提起を軸に、主として第2次世界大戦後に広く展開されていくこととなる。

中西寅雄『経営経済学』の体系は次の通りである。第1章 経営経済学の本質／第2章 個別資本の生産過程／第3章 個別資本の流過程／第4章 個別資本の循環と回転／第5章 財産及資本の本質と其構成／第6章 株式会社

4. 戦後における3理論類型の動向

敗戦とともに日本は連合国の占領下に置かれたが、実質的にはアメリカの単独占領であり、アメリカの対日政策が全面的に戦後日本のあり方を規定した。占領下の経済民主化政策（その一環に財閥解体や企業民主化、労働民主化があった）のなかで、財閥家族をはじめめぼしい戦時財界人の一斉退陣が行われ、新たな被傭経営者（専門経営者）群が生まれた。商法改正によってアメリカ的取締役会制度が採用された。経済同友会を中心に財界で「修正資本主義」構想の議論が盛んになったのもこの頃である。このような中で、戦後は怒濤のようなアメリカ経営管理論（及びその前提としての専門経営者論）の紹介・導入が始まった。戦前すでに紹介されていたテイラー、フォードはもとより、新たに人間関係論、バーナード、サイモン、バーリ＝ミーンズ、バーナム、ゴードン、ホールデン＝フィッシュ＝スミス等の所説が紹介され

た。そして、所有と経営の分離、「新経営者」論争、企業民主化論や企業体制論等の議論が、「経済民主化」の時代を反映して盛んに論じられた（山城章，古川栄一，藻利重隆，酒井正三郎，栗田真造，岡村正人らがその中心人物であった）。また，経営協議会・経営参加に関する議論も盛んになっていった（森五郎，高宮晋）。

戦前からドイツ経営経済学の理論類型に従って研究してきた多くの人々にとっては，このアメリカ経営管理論系の組織論・管理論の怒涛的流入は衝撃を与えた。この結果，「経営学とはドイツ的経営経済学であるのか，それともアメリカ的経営組織学であるのか」ということを巡る経営学方法論争が生じたほどである（池内信行，馬場敬治，山本安次郎ら）。そして馬場敬治は，この問題を「①経営学における価値の流れの理論（原価の問題）と②組織における人と人との関係の問題（組織の問題）」としてとらえなおし，両者の統一を「広義の組織理論」と名付けた。そして「経営組織」を基軸とした「本格的な経営学」の樹立を探っていたのであった。山本安次郎も，ほぼ同様に，これに続いた。のちに馬場は組織学会を創立することになる（昭和34年，1959）。このような中で，概してドイツ経営経済学の理論類型は，戦前に持っていたような影響力を失ってきていたと言ってよい。

戦後初期の占領軍による経済民主化政策と労働組合運動の高揚のなかで，戦時体制下では密かにしか研究されてこなかった個別資本説（批判的経営経済学）の諸著作が華々しく開花した（北川宗蔵，古林喜楽，馬場克三，牛尾真造ら）。特に北川による経営学三類型という定式化，すなわち「資本家的（ブルジョア）経営学→批判的経営学（転形期の経営学）→社会主義的経営学」という歴史的推移の中であらゆる経営学を位置づけて理解する方法は，その後の批判的経営経済学の基本枠組として存続することとなった。経営学は①資本家的経営学の虚偽意識性・ブルジョアイデオロギー性への徹底的批判，②資本主義企業そのものへの批判的認識体系の構築，③資本主義後に来るとされた社会主義企業への準備的認識とされ，研究対象，理論的射程が拡げられたのである。

以上の敗戦後復興期（1945～49）のあとで、日本経済は長期経済成長の時期にはいる（1950～73）。この時期は①民間設備投資を中心に「設備投資が設備投資をよぶ」内需中心の成長期（60年代半ばまで）と、②対外輸出需要に支えられた成長の時期（60年代半ば以後、オイルショックまで）、の2期に分けることが出来る。

この時期も、基本的には対米依存が政治・経済・文化的に続いた。経営学においてもアメリカ経営管理論系の理論類型が一貫して主流を占めることとなった。とはいっても、アメリカ国内の研究者自体の中に幾つかの諸理論類型が存在し相互間で議論のあったことにも見られるように（管理過程学派、経験学派、人間行動学派、社会システム学派、意志決定論学派、数理学派など）、日本での経営管理論系理論類型の研究系譜もそれ自体が、仔細に見れば一枚岩ではなく、むしろ多様化している。アメリカ系諸理論類型の種類については国内外の多数の論者が多様な分類を発表しており、ここではその議論に立ち入ることは出来ないが、総括的に大きくは経営管理論の理論類型（あるいは馬場敬治のいう「組織における人と人との関係」）として括ることが依然として可能であろう。

他方で、西ドイツや日本の経済や企業の奇跡的復興を背景に、ドイツ経営経済学への注目が再び日本で高まったこと（昭和30年前後～）、日本的経営・経営学にも関心が向けられるようになったこと（昭和40年前後～）も指摘できるが、しかしそれらはずいに主流の地位を得ることはなかった。また、アメリカ経営管理論系理論類型がそうであるように、ドイツ経営経済学系理論類型においても一枚岩ではないこと（技術論・経済性思考、理論科学・収益性思考、規範科学・経営共同体思考、生産要素結合、意思決定志向、システム志向、労働志向、行動理論等）、アメリカ経営管理論系の影響がかなり見られるようになったこと、等の特徴を指摘できよう。

一方、批判的経営経済学も、研究者や著作の数は増えたものの、やはり主流にはならなかった。この理論類型においても、仔細にみれば個別資本学派、上部構造説学派、企業経済学派、企業生産諸関係学派など幾つかの異なった

傾向が見られ、相互間では論争もあったのであるが、ここでは詳しく触れる紙幅もなく、指摘のみにとどめる。

この時期にもアメリカ経営管理論系理論類型が主流をなし、しかもそれは組織一般・管理一般の学問として展開される方向にますます進んだのに対して、ドイツ経営経済学系や批判的経営経済学系の理論類型では経営学の研究対象を企業ととらえ、基本的には経済科学として展開しようとする立場を依然として維持していたという意味において、《経営学とは経営経済学であるのかそれとも経営組織学であるのか》という敗戦直後の時期の経営学方法論争の問題は依然として残されていたといえよう。

以下において、戦後日本の経営学書から幾つか体系と内容を掲げておく。いずれもアメリカやドイツの議論を意識しながら、両者を何らかの形でとり込む努力をしている点が看取される。

池内信行『経営経済学総論』森山書店、1953（昭和28）年、1961（昭和33）年全訂

第1部 総説

- 1 経済と経営（企業の本質，経済と企業，企業と会計）
- 2 経営の基盤（企業，企業の系列，企業の限界）
- 3 社会と経営（企業者職分，企業者職分の発展，企業者職分の限界）

第1部 各論

- 1 形態論（経営形態，経営形態の発展，経営形態の限界）
- 2 生産論（経営生産，経営生産の発展，経営生産の限界）
- 3 労務論（経営労務，経営労務の発展，経営労務の限界）
- 4 配給論（配給経営，配給経営の発展，配給経営の限界）
- 5 財務論（経営財務，配給経営の発展，配給経営の限界）
- 6 統制論（経営統制，経営統制の問題，経営統制の限界）
- 7 組織論（経営組織，経営組織の発展，経営組織の限界）
- 8 合理化論（経営合理化，経営合理化の発展，経営合理化の限界）

坂本藤良『現代経営学』中央経済社、1959（昭和34）年

第1編 現代経営における価値の流れの研究

- 1 経営計算制度（簿記，原価計算，財産計算，会計監査，現代財務会計，管理会計）
- 2 利潤および原価の測定（原価概念，原価の決定，原価の追跡，原価の離脱，利潤）
- 3 利潤および原価の管理（利益計画と予算，標準原価，変動予算，原価差異）

第2編 現代経営における組織の研究

- 1 経営管理者の意識と行動（経済同友会調査，ミドルマネジメント調査）

- 2 マネジメントの組織と管理（現代経営者論，米国の経営者論，世界の経済団体）
- 3 人間関係と職務（HRの歴史と理論，HRの技術と本質，士気調査・労務監査，人事考課，職務権限の明確化，給与制度の再検討と職務給）

第3編 近代経営技術の展開と体系

- 1 経営技術の新展開1—複式簿記の発展とオートメーション
- 2 経営技術の新展開2—マーケティングと価格政策
- 3（補章）近代経営技術の体系—経営技術入門
 - ①科学的管理法とフォードシステム
 - ②組織形態の発展
 - ③人間関係の理論と技術
 - ④オートメーション
 - ⑤最新の経営技術（IE, IR, マーケティング）
 - ⑥計数的管理の理論的技術（財務会計の新展開，管理会計，OR）
 - ⑦経営管理の組織（トップマネジメント，コントローラー，事務管理組織，分権的管理組織，ミドルマネジメント）
 - ⑧経営管理技術の養成（ケースメソッド，ビジネスゲーム）
 - ⑨新しい経営管理—新資本主義
 - ⑩現代経営学概論（アメリカ経営学，ドイツ経営学）
 - ⑪現代経営学の反省と課題

古川栄一編『経営学』青林書院，1959（昭和34）年

- 1 経営学（経営学の本質，日独米経営学の発展）
- 2 経営管理（科学的管理法，経営者，経営管理機能）
- 3 経営管理組織（トップ・マネジメント，部門管理組織，作業組織，工程管理）
- 4 経営労務（人間関係論，人事管理，ドイツ経営的社会政策，賃銀）
- 5 経営財務（静態的構造と動態的構造，財務管理，資本調達，利益算定と自己金融，自己資本特殊財務）
- 6 利益管理（利益管理と予算統制，販売予算，製造予算，内部統制）
- 7 企業形態（私企業，公企業，協同組合，企業集中）

山城章『経営学原理』白桃書房，1966（昭和41）年

第1編 原理と方法

- 1 経営学の生成（生成と学派，アメリカ経営学派批判，経営学の立場）
- 2 マネジメントの思想
- 3 経営学の方法と体系

第2編 企業体制

- 4 企業体制の変化と現代企業（企業体制の発展，資本と経営の分離）
- 5 経営体（経営体の性格と活動，対境関係）
- 6 私企業法律形態の発展と経営自主化
- 7 公企業・紀要同組合の発展と経営自主化

第3編 経営と管理

- 8 経営と階層の原理（階層，リーダーシップ機能，新企業者精神）

9 ゼネラル・マネジメントおよびトップ・マネジメント（機能，機関）

第4編 マネジメントと計画

- 10 マネジメントの機能
- 11 計画と意思決定
- 12 経営計画と管理計画

第5編 マネジメントと組織

- 13 組織の性格（経営組織観，職務権限，スタッフと分権管理）
- 14 経営組織の形態
- 15 経営組織原理の組成

第6編 マネジメントとコントロール

- 16 コントロール（マネジメント・コントロール，内部統制とコントローラー制度，インフォメーション・システム）

高宮晋『現代の経営』（現代経営学全集第1巻）ダイヤモンド社，1970（昭和45）年

第1編 企業—現代経営の主体

- 1 企業概念
- 2 企業形態
- 3 企業の新動向（企業集中，所有と経営の分離，巨大化と競争の変質）
- 4 企業新体制（企業の変質，企業の民主化，企業の社会化）

第2編 経営—現代経営の活動

- 5 経営概念
- 6 経営形態
- 7 企業者と経営者（企業の変質と企業者，経営者の生成，専門経営者）
- 8 経営の目的・理念・政策
- 9 経営管理体制（分権的執行体制，管理体制，経営管理職能，経営管理者）
- 10 経営管理の原理と原則
- 11 経営管理のあり方と方式（分権的管理，革新的管理，経営管理方式）
- 12 経営管理の基本領域（意思決定，リーダーシップ，環境適応）

第3編 組織

- 13 経営管理と組織
- 14 経営組織の基礎概念（職能，職務，職位と資格，責任，権限，諸関係，構造・過程・システム）
- 15 権限委譲と「責任と権限」の明確化
- 16 経営組織の構造
- 17 ラインとスタッフ
- 18 スタッフ組織
- 19 分権的組織
- 20 プロジェクト組織
- 21 トップ・マネジメントの組織
- 22 経営組織と人間関係
- 23 コンピュータの経営組織に及ぼす影響（コンピュータ部門，集権化か分権化か，中間

経営管理への影響, MIS, マン・コンピュータ・システム)

第4編 経営システム

- | | |
|------------|------------|
| 24 目標による管理 | 27 関係会社の管理 |
| 25 効率的な管理 | 28 日本の経営 |
| 26 創造的経営 | |

占部都美『経営学原理』(占部都美著作選集第1巻)白桃書房, 1980(昭和55)年

- | | |
|-------------|---|
| 1 企業概念 | 9 組織構造 |
| 2 経営概念 | 10 経営組織と環境 |
| 3 経営学の方法 | 11 事業部制組織 |
| 4 日本経営学の発達 | 12 経営の経済的構造(費用, 操業度) |
| 5 組織論的経営学 | 13 経営の収益構造(需要構造, 価格政策, 独占的競争, 利益構造, 経営計画) |
| 6 組織的均衡論 | 14 経営の弾力性 |
| 7 経営者職能 | 15 経営の社会的構造(価値の体系, 人間関係, 経営の社会的均衡) |
| 8 意思決定と経営構造 | |

古林喜樂『経営学原論』(古林喜樂著作集第1巻)千倉書房, 1978(昭和53)年

- | | |
|---------|-------------|
| 1 企業経営 | 9 独占利潤 |
| 2 資本 | 10 収益・成果・利益 |
| 3 企業形態 | 11 経費・費用・損失 |
| 4 資本と経営 | 12 賃金 |
| 5 企業と経営 | 13 利潤と賃金 |
| 6 資本の集積 | 14 組織 |
| 7 資本の集中 | 15 経営労働 |
| 8 独占的企業 | 16 生産と経営 |

野口祐 [ほか]『経営学総論』(現代経営学双書)世界書院, 1965(昭和40)年

序章 経営学研究の根本的意義(方法論的意義, 学史と体系, 米独ソ日経営学の現状, 体系化問題)

- 1 企業形態論(株式会社, カルテル, トラスト, コンツェルン)
- 2 経営管理(歴史的な性格, 株式会社と経営管理, 成立と展開, 全般的な管理の成立)
- 3 インダストリアル・エンジニアリング
- 4 労使関係(本質と構造, 歴史的な変遷)
- 5 マーケティング・マネジメント(展開と本質, 構造と技術, 意義と限界)

三戸公『経営学講義』未来社, 1965(昭和40)年

- | | |
|---|--|
| 1 経営学の対象(経営学の対象, 経営学と経済学, 経営学の体系, 経営の諸科学) | 4 経営の基本構造—個別資本の法則(生産過程, 流通過程, 総過程, 独占過程) |
| 2 経営学の歴史(米国, ドイツ, 日本) | 5 経営の所有構造(所有と機能, 企業形態) |
| 3 経営の基本構造—個別資本の法則(資本の3循環, 経営の3つの性格) | 6 経営の組織構造(経営組織, 経営管理組織) |

- 7 経営の技術構造—経営管理の展開
(成行管理, 科学的管理, フォード)
- 8 経営の技術構造—経営管理の展開
(職階制, 人間関係論, オートメーション・コンビナート, マーケティング)
- 9 経営の計算構造—利潤の計算
(B/S, P/L, 原価計算, 計算の恣意)
- 10 経営の計算構造—利潤の計算
(財務諸表分析, 資金運用表, 標準原価計算, 利益管理, 損益分岐点, 予算統制)

馬場敬治の「本格的な理論経営学」構想 (5つの理念型) 「経営学の動向」高宮晋編『経営学辞典』ダイヤモンド社所収, 1962 (昭和37) 年中の馬場の論文による
 経営学は一般組織学の特殊化された特殊組織学 (「経営組織の組織理論」) と規定
 組織活動の経営理論

(「仕事の組織」の経営理論)
 組織における人間関係の経営理論
 価値の流れの経営理論

組織経営に
 関する狭義
 の組織理論

- イ. 経済学上の理論に基づく価値の流れの理論
- ロ. 会計的色彩をもつ価値の流れの理論
- ハ. バーナード, サイモンの組織経済

経営組織に関する
 広義の組織理論
 (組織論的視角で総合的に把握)

技術と経営の経営理論

- イ. 技術と価値の流れの経営理論
- ロ. 技術と組織活動の経営理論
- ハ. 技術と人間関係の経営理論象

総合が可能なのは「5種の理念型のそれぞれ中心対象とするものが、現実において密接に関連しているという事実に基づく」(馬場敬治)

経営と社会の経営理論

- イ. 経営 (組織) と市場の経営理論
- ロ. 経営 (組織) と労働組合の経営理論
- ハ. 経営 (組織) と国家の経営理論

山本安次郎『経営学要論』ミネルヴァ書房, 1964 (昭和39) 年

第1章 経営学の課題

- 第1節 経営学の成立の必然性
- 第2節 経済と経営
- 第3節 経営学の課題と体系

序論

第2章 経営とその構造(1)—総論

- 第1節 経営の概念
- 第2節 経営の歴史
- 第3節 経営の構造

第3章 経営とその構造(2)—経営的見方

- 第1節 経営の対象としての事業
- 第2節 経営の主体としての企業
- 第3節 事業の主体としての経営
- 第4節 経営的見方の有効性

本論(1)
 経営の構造分析

第4章 経営とその構造(3)—量的関係

- 第1節 経営の人的要素
- 第2節 経営の物的要素

客体分析
 ドイツ経営経済学
 の問題領域
 (経営学の基礎的
 部分)

第3節 経営構造の量的関係	}	}	
第5章 経営とその過程(1)総論			
第1節 経営構造と経営過程			
第2節 経営の規模と操業	}	}	
第3節 経営の過程分析の諸問題			
第6章 経営とその過程(2)―循環過程			
第1節 経営の循環過程	}	}	本論(2) 経営の過程分析
第2節 循環過程の分析(1)			
第3節 循環過程の分析(2)			
第7章 経営とその過程(3)―回転過程	}	}	
第1節 経営の回転過程			
第2節 経営の回転過程の分析(1)			
第3節 経営の回転過程の分析(2)	}	}	
第8章 経営とその過程(4)―発展過程			
第1節 経営の発展過程			
第2節 経営の発展過程の分析(1)	}	}	
第3節 経営の発展過程の分析(2)			
第9章 経営とその管理			
第1節 経営と管理	}	}	本論(3) 経営の主体的分析 主体分析 アメリカ経営管理 論の問題領域
第2節 経営管理の作用と対象			
第3節 経営管理の原理と方法			
第10章 経営とその組織	}	}	本論(2) 経営の主体的構造
第1節 経営と組織			
第2節 仕事の組織としての経営組織			
第3節 人間の組織としての経営組織			
第4節 人間の仕事の組織としての経営組織	}	}	結論 経営目的と経営成果 (経営の最初と最後)
第11章 経営とその成果			
第1節 経営の目的			
第2節 利潤目的とその制限			
第3節 経営利潤と経営成果	}	}	

「経営学の体系も通説のように、単に経営を主要問題に分析して、生産論、販売論、財務論というふうにするべきではなく、むしろ総合的に経営の全構造、全過程を経営論として捉え、その中で分析を試みるべく、また経営論自身組織論と管理論との統一として取り扱われるものと思われる。バーナードも経営の三層構造理論―協働体系論・組織論・管理論―によってこの道を示している。別にこれを期した訳ではないが、結果的には本書はバーナード理論の展開とも見られるであろう。……本書にもし特色があるとするならば、それは経営の構造分析と過程分析とに基づき経営の諸問題を統一的に把握する経営学的見地にある」(山本安次郎)

残された紙幅は殆どなくなった。先を急ごう。高度経済成長期の終焉とそれ以後の怒涛的輸出・資本進出、円高、日本たたき、グローバル化、情報化、産業構造変化、規制緩和撤廃と民営化、成熟経済化、国際的な政治・経済枠組の大変貌、……等々、未曾有の環境変化の連続の中であって、日本企業と日本経営学はいま大転換を迫られている。技術変化、情報化、国際化、人間化、地球環境、企業統治、NPO……などに関する諸理論、環境変化に対応する組織論・管理論・戦略論等が活発に発表されてきている。現在の日本では、それらは概ねアメリカ的理論類型の上に乗って議論されているようである。他方で、批判的経営経済学は、戦後日本企業の急成長と近代化過程で、その問題点を鋭く抉って警鐘を鳴らす役割を果たしたものの、今日ではソ連・東欧崩壊などに象徴される社会主義体制とマルクス主義への問い直しの中で、そのあり方が問われ、深刻な見直し（と再建？）の過程にある。『叢書 現代経営学』（全20巻、1998年～）はその努力の現れと見ることができる。

以上のように日本の経営学は、アメリカ「経営管理論」（ないし組織論）の理論類型とドイツ「経営経済学」理論類型の両方を摂取しつつ、日本に固有な批判的経営経済学理論類型との絡みの中で、異なる3つの理論類型ないしパラダイムの併存と緊張関係という形をとって発展してきた。そして性格の異なるこれらの諸学問を「経営学」という一つの名称の下に包括してきた点に、日本経営学の独自的特徴のひとつが見られるのである。

6. 総括と課題

日本経営学の流れを大きく総括すれば、次の諸点が挙げられるであろう。

1. 日本における経営学は、商人学（江戸期）→商業学（明治期～）の段階を経て、大正後半期に、ドイツ、アメリカからの影響を受けつつ、今日に繋がる経営学の原型が成立した（経営学の生誕をみた）とすることが出来る。
2. それ以後の学史的な流れを最も大きく括れば、アメリカ経営管理学（ないし組織学）、ドイツ経営経済学、批判的経営経済学の3理論類型の流れ

として歩んできたといえよう。

3. それ以来今日までの流れは、経営管理（ないし組織）の占める位置が益々大きくなってきた過程であった。それにつれて、ドイツ経営経済学的体系からアメリカ経営管理学（ないし組織学）的体系を指向する方向へと、多くの研究者の方向性が徐々に移っていった過程であった（特に敗戦後）。
4. ドイツ的経営経済学の影響下で戦前の体系に含まれていた計算論・経理論の領域は、戦後はアメリカ的に会計学として、経営学とは別個の学問として、分離していった。また、企業形態論、「企業財政」（財務論）に比重のかかった内容から、マネジメントに比重が移っていった。
5. 組織論的研究の比重が大きくなっていくにつれて、経営学をマネジメントや組織を基軸にして展開する動きが強まっていった。その過程で、経営学の研究対象は経済単位としての企業から（企業を含む）多様な組織のマネジメント一般に向かう傾向が強まった。このことは、経営学が基本的に経済学（経済科学）の部分領域に位置づけられる学問ではないことを、支持する方向に経営学の主流が向かったということの意味した。
6. これに対してドイツ系、批判系は依然として研究対象を企業（ないし個別資本）に求める一方、アメリカ系の組織・管理領域の内容を理論的に摂取する理論的営為を重ねた。但し、基本的枠組みは経営経済学として体系化する方向性を維持した。
7. かくして戦後の様々な経営学総論書は、①ストレートなアメリカ経営管理論系の書と、②ドイツ系・アメリカ系の折衷的な書、③批判的経営経済学系との、3つのタイプが刊行されることとなった。特に、折衷的な書が多かったことに示されるように、性格の異なる米独の両学問を「経営学」という一つの名称の下に包括してきた点に、日本経営学のひとつの独自の特徴が見られる。そのような中、多くの学者が2つの系譜の総合・統一を目指す問題意識を持ち、その努力をしてきたのである。
8. 「組織」概念は、明治後半～大正初期に「企業形態」「企業」や「生産要

素の結合」等と同義の漠然とした意味で使われていた状態から、大正期のアメリカ組織論流入の中で意味が組織論固有の組織概念に切り替わる。その後も多様な組織観の出現のなかで、変化を遂げ、組織の概念は今日もなお論争の中にある（中條秀治『組織の概念』1998年）。

9. ソ連・東欧崩壊などに象徴される社会主義体制とマルクス主義への問い直しの中で、従来型の批判的経営学は、新たに理論的再出発を余儀なくされている。しかし他方、市場原理主義的経済政策が優勢を占めるなかで、過度の効率主義的企業経営がもたらすであろう問題点に対するチェック機能を果たすものとして、一定の重要性を将来も持ちうる可能性を残している（一種の“countervailing power”, countervailing theory として）。柔軟かつ鋭い現実把握力、その枠組の構築努力が急務として必要であろう。
10. グローバル化、情報化の進展は、いまや現代企業構造の本質的な要因に組み込まれてきている。典型的な現代企業は本質的にグローバル企業であり、本質的に情報化されたコンピュータ・ベースト・コーポレーションであり、知識創造経営の企業である。このことは現代経営学に、経営学イコール国際経営学、経営学イコール経営情報学という性格を帯びさせてきている。従来 of 経営学総論書に見られた経営学叙述体系（方法論、企業論、全般管理、生産管理、マーケティング、……）の巻末に補論としてグローバル化、情報化の議論を部分的に補えば事足りるというような段階を過ぎていると考えられる。したがって、現代経営学の内容展開・体系のあり方に対して、いま新たな方法論的検討課題が提起されているといえるだろう。
11. 経営現象は多様な科学によって、多面的に研究され、多面性が明らかになってきている。そのなかで、学際的研究も言われて久しい。このことは、経営学界全体としてみれば、かつての《経営学はいかにして国民経済学から区別され、自立性を主張しうるのか》という類の方法論的問題意識を、希薄なものとしてしまった。かわって、《諸認識の総合化の方

法, totality の回復」による「本格的な経営学」(この言葉は馬場敬治, 山本安次郎の愛用語であった) がどのようにして可能か, 総合化のコアになるものは何かという方法論的問いかけを, あらためて必要としてきているように思われる。一挙に可能な課題ではないが, 小さな所からでも, 諸理論間の相互交流が期待される。

12. 社会主義体制崩壊(冷戦の終焉)のもたらした国際的政治・経済・社会の構造枠組の根本的な変化, 東西ブロック対立の枠組の解消によって, 資本主義にとっては「共通の敵」が消滅し, 「資本主義対社会主義」の対立・闘争問題にかわって「資本主義対資本主義」の競争問題が浮上した。そして, 同じ資本主義といっても米国型, 日本型, ドイツ型, スウェーデン型, オランダ型, イギリス型, フランス型, あるいは東洋型など, 様々なタイプのあることが注目されるようになり (M. Albert 1991; C. Turner/A. Trompenaars 1993), それらの間での競争優位性・コンフリクト・比較研究等が問題にのぼせられるようになった。

日本的経営論はバブルの崩壊と共に流行らなくなり, グローバル・スタンダードの名の下に万事アメリカ流が席卷しつつある感があるが, このようなか, 流行如何とは関係なく日本型経営をいまいちど地道に理論化して検討する営為が望まれる (林正樹, 1995, 2000)。メガコンペティションとデジタルデバイドの先に予想される人々の間の格差拡大は, 過度の市場・競争の強調を前提するアメリカ流の経営学に問題を投げかけてこないか。その意味では, 一近年, 経営学分野で日本からの対外的な理論発進力は増してきてはいるが, 約80年間の上述してきた日本の経営学研究を踏まえて, さらに発進力を高める必要がある。ドイツ経営経済学, アメリカ経営管理論, マルクス主義経済学を受容の上に形成されてきた日本の経営学が, それらの経営学と並び, それらと競合する独自のものを発信すべき段階にいまや入って来たのではなかろうか。

参考文献

- 〔1〕 山本安次郎『日本経営学五十年——回顧と展望』東洋経済新報社，1977年
- 〔2〕 古林喜楽編著『日本経営学史——人と学説』（第1巻，第2巻）千倉書房，1977年
- 〔3〕 裴富吉『経営学発達史——理論と思想』学文社，1990年
- 〔4〕 吉田和夫『日本の経営学』同文館，1992年
- 〔5〕 並木高矣・斎藤毅憲ほか『モノづくりを一流にした男たち——日本的経営管理の歩みをたどる』日刊工業新聞社，1993年
- 〔6〕 経営学史学会編『日本の経営学を築いた人びと』（経営学史学会年報第3輯）文眞堂，1996年
- 〔7〕 二神恭一「経営学論集から見た日本経営学」『日本経営学会誌』創刊号，1997年4月
- 〔8〕 南龍久・亀田速穂編著『21世紀型企業の経営・組織・人間』文眞堂，2000年
- 〔9〕 大阪市立大学商学部・経済学部編『21世紀システムと日本企業』日本経済新聞社，2000年
- 〔10〕 片岡信之『日本経営学史序説——明治期商業諸学から経営学の胎動へ』文眞堂，1990年
- 〔11〕 片岡信之「旧ソ連型マルクス主義の崩壊と個別資本説の現段階」経営学史学会編『経営学の巨人』（経営学史学会年報第2輯）文眞堂，1995年
- 〔12〕 片岡信之・篠崎恒夫・高橋俊夫編著『新しい時代と経営学』（叢書 現代経営学 第1巻）ミネルヴァ書房，1998年
- 〔13〕 片岡信之「経営学のパラダイム史——日本の場合」二神恭一編著『企業と経営』（現代経営学講座 第1巻），八千代出版，2000年

（本稿は，横浜市立大学商学部で2000年9月7日から9月10日まで開催された日本経営学会第74回大会における統一論題報告「日本経営学の軌跡と課題」（9月7日報告）のために当初は準備したものである。しかし，紙幅の関係上，同学会年報『経営学論集71輯』には原文の29%と大幅に短縮して掲載せざるをえず，意に満たないものとなった。従って，この機会に改めて原文に復元して公表するものである）

Development of Business Management Theory in Japan

—Focusing on the Paradigm Change since the Meiji Era—

Shinshi KATAOKA

This paper presents the historical review of business management theory in Japan, focusing on the paradigm change since the Meiji Era.

Soon after the Meiji Restoration achieved, western knowledges (especially British, French, German and American) flooded into Japan along with the new system of education, new industrial training system (on the job training by western engineers) and development of journals. Same were the case with Economics and various knowledges of commerce. Traditional training on family precepts and private lessons (Terakoya) disappeared and western style of school system was introduced.

In the middle Meiji and later, the new school system grew up to have higher education and commercial-industrial education was not the exception. Along with the growth of higher education and Japanese economy, more systematic and academic studies of commerce and industry were waited for eagerly.

With the beginning of Taisho period (1912~), American “Scientific Management” (Taylor system) flowed in through translation as if a dam had burst. It was mainly promoted by Japanese businessmen and engineers. On the other hand, scholars of higher commercial colleges mostly went to Germany to study german Betriebswirtschaftslehre.

Influence of Marxism gave birth to the third type of business study in the early Showa period, which was called “critical theory of business management”.

These sources formed thereafter three type of management theories in pre-war Showa, and they have been maintained in the post-war period until now.

In this paper, I analyze the history how they were shaped, how contents of the studies changed, to what stage they have reached and what is the problems of the subjects remained.